

仙台市一般廃棄物処理基本計画（改定素案） 概要

今回提示している改定素案においては、以下のとおり、計画の基本目標について見直しを図っているほか、目標を達成するために「実施・検討すべき施策」についても加筆、修正等を行った。

主な改正のポイントは以下のとおりである。

1. 計画の基本目標

震災以降の急激な人口増加や経済活動の活発化などにより、ごみ排出量が当初想定を大きく上回っていること等を踏まえ、＜表 1＞のとおり目標を改める。

また、総量による目標は、状況変化への対応が難しく、個別施策の評価も分かりにくいことから、＜表 2＞のとおり新たな目標を設定する。

＜表 1＞ 基本目標改定案

（単位：トン）	26 年度実績	32 年度目標	32 年度推計	32 年度目標（改定案）
ごみ総量	386,000	330,000	379,000	360,000
燃やすごみの量	333,000	267,000	324,000	305,000
リサイクル率	29.9%	40%	30%	35%

＜表 2＞ 新たな目標

	26 年度実績	32 年度目標
1 人 1 日あたり家庭ごみ（※）	489 グラム/人日	450 グラム/人日

※家庭ごみ：家庭から出るごみのうち燃やすごみ。

【ごみ処理体系】

ごみ総量	生活ごみ	家庭ごみ	焼 却
		缶・びん・ペットボトル等	資 源 化
		プラスチック製容器包装	
		紙類定期回収	
	粗大ごみ等	資源化等	
	事業ごみ	可燃ごみ	焼 却
		不燃ごみ	埋 立
		資源ごみ（缶びん等）	資 源 化
粗大ごみ		資源化等	
民間リサイクル	集団資源回収	資 源 化	
	大規模事業者・多量排出事業者等		
	その他（養豚飼料化、紙類拠点回収等）		

(目標改定案の考え方)

今回の改定にあたり、平成 26 年度実態調査において平成 32 年度のごみ総量推計を行ったところ、37 万 9 千トンとなり、当初計画の目標 33 万トンに対し 4 万 9 千トンの差となった。

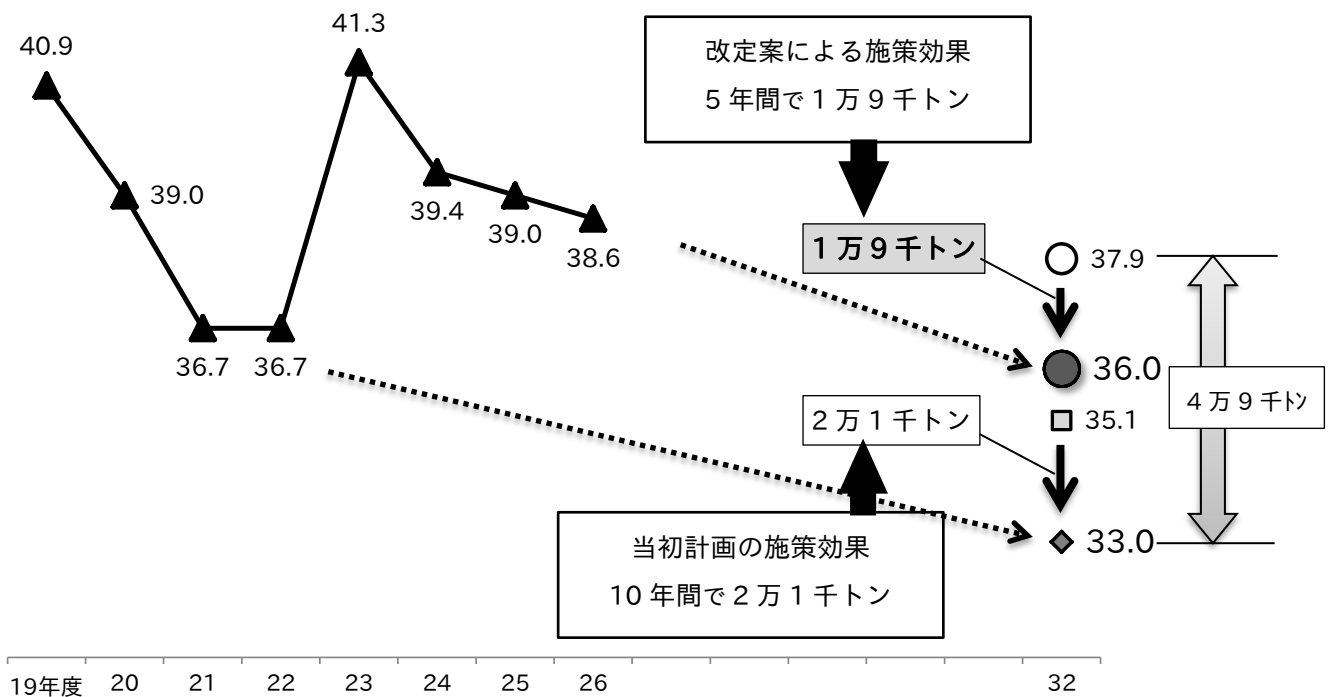
その要因としては、震災後の人口の増加や震災復興に係る経済活動の活性化、施策検討の遅れなどが考えられる。

このため、計画後期の 5 年間に於いて、様々な施策の検討を進め、着実に実施、さらには拡充することにより、ごみ総量を 1 万 9 千トン削減した 36 万トンを、目指すべき新たな目標とした。

なおこの削減量は、当初計画が 10 年間で見込んでいた施策による減量効果の 2 万 1 千トンとほぼ同じである。

また、リサイクル率・燃やすごみの量についても同様の考え方で算出し、それぞれ 35%、30 万 5 千トンとした。

(単位：万トン)



2. 実施・検討すべき施策 … 資源循環都市づくり <生活ごみの減量・リサイクル推進>

- ・ 増加している家庭ごみへのプラスチック製容器包装の混入や、集合住宅居住者及び短期居住者（本市居住年数が3年未満の世帯）におけるごみ減量・分別の取り組みの遅れを踏まえ、更なる減量・分別促進に係る広報啓発を強化する。
- ・ 震災後ごみ集積所における不適正排出が増加していることから、その対応を強化する。
- ・ 廃棄物系バイオマスのリサイクルについて、生活系剪定枝のリサイクルの具体的な検討を進める。

3. 実施・検討すべき施策 … 資源循環都市づくり <事業ごみの減量・リサイクル推進>

- ・ 事業ごみについては、震災後急増した後、現在も震災前と比較して排出量が高止まり傾向にある。また、事業系可燃ごみに占める生ごみの割合も増加傾向にあり、更なるごみの減量や食品リサイクル法に基づく取り組みを進めるため、事業ごみ処理手数料見直しについて、具体的な検討を進める。
- ・ 事業系可燃ごみに含まれる再生可能紙類の割合については、減少傾向にはあるものの、依然として20%以上の混入率となっている。そのため、焼却工場への再生可能紙類の搬入禁止措置について更なる徹底を図る。
- ・ 横ばい傾向となっている大規模・多量排出事業者の取り組みについて、更なる指導啓発を強化する。また、事業ごみの減量・リサイクル関連情報が不足しているというアンケート結果を踏まえ、より効果的な広報を図る。

4. その他

- ・ 市民・事業者・市の連携に関し、クリーン仙台推進員・町内会等との連携強化や、リサイクルプラザの利用者増加のための施策を充実する。
- ・ 処理施設の整備計画に関し、稼働が長期化している処理施設の整備を進める。